

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	青少年育成市民会議補助金
------	--------------

担当課	教育部 生涯学習課					実施主体	成田市青少年育成市民会議	
科目・事業コード	会計	款	項	目	事業	R06 予算額	1,727	千円
	一般	10	05	02	25 - 02			
新規・継続の別	継続					R04 決算額	1,111	千円
補助・単独の別	市単					R03 決算額	522	千円
補助の種類	団体運営費							
交付開始年度	昭和 55 年度	終了予定年度	令和 8 年度					

事業の目的概要	<p>青少年の健全育成を図るため、青少年音楽祭を開催している他、成田市子ども会連絡会・成田市青少年相談員連絡協議会・成田市青少年の輪を育てる会などの青少年育成団体や市と連携し、事業の後援・協力を行っている。また、下部組織である15の地区青少年健全育成協議会が、地区運動会や体験教室、防犯パトロールなどの事業を実施し、それぞれの地域に根差した活動を展開している。</p> <p>市として当該団体に補助金を交付し、運営及び活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進する。</p>	補助対象事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田市青少年音楽祭の開催（年1回）</li> <li>・市内15の地区健全育成協議会への支援</li> <li>・青少年関係事業への後援（青少年交流綱引き大会等）</li> </ul>																				
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田市補助金等交付規則</li> <li>・成田市青少年育成市民会議補助金交付要綱</li> </ul>	補助基準等																					
留意事項		補助	・補助基本額 1,727千円																				
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>1,111</td> <td>1,111</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1,111</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	1,111	1,111	0	収入額の内 自主財源	市補助金額		0	1,111		自主財源比率	繰越金/補助金		0.0%	0.0%		率 額
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																							
収入額	支出額	翌年度繰越金																					
1,111	1,111	0																					
収入額の内 自主財源	市補助金額																						
0	1,111																						
自主財源比率	繰越金/補助金																						
0.0%	0.0%																						

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	青少年の成長に合わせた体験活動や交流活動を展開しており、成田市総合計画の基本施策の「青少年を健全に育成する」に合致する。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	工. その他市民の利益に寄与することができる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	はい	市教育委員会や各地区健全育成協議会と協働を図っている。
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	特になし
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	将来を担う青少年の健全育成に寄与するため、さまざまな活動を展開しており、社会情勢や市民ニーズに適合している。
	市が関与する必要性があるか	はい	青少年の健全育成を推進するため、市が積極的に支援していく必要がある。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	各地区健全育成協議会の繋がりが希薄になり、活動に影響が生じる。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	青少年の健全育成を図るための事業を計画しており、補助目的と合致している。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	青少年の健全育成を目的とする事業であることから、基本的に収益性が見込めないため、これを補完する必要がある。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った団体運営がなされている。会計簿等により確認ができる。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	R4年度決算：補助額1,111千円、繰越額0円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市青少年育成市民会議補助金交付要綱により、補助対象経費を定めている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	事業参加児童数（青少年音楽祭） （H30：902人、R1：911人、R4：481人）
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	各地区の青少年健全育成を担う人材を育て、地域の活性化に寄与している。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	自主財源のみでの事業実施は困難であるため、補助は不可欠である。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。

最終評価	改善
評価者 所見	市内15地区健全育成協議会の上部団体であり、地域で青少年の健全育成することを目的に活動する点において、行政目的を補完する役割を担っていると認められる。一方で、活動内容は収益性が乏しく、活動費用の捻出が困難なため、補助の継続が必要だと考える。 しかしながら、長期にわたり団体の事務局を市が担っており、団体の自主・自立的な活動を一層推進していくため、改善を図る必要がある。